

一般会計予算を増額補正 総務

議案第16号
平成23年度一般会計補
正予算(第6号)

(提案理由) 歳入歳出予算等の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億6千18万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ49億7千580万8千円にしようとするもの。

■委員 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特別事業費補助金で、市のホームページには、平成24年3月31日までの予定と書いてあるが、それ以降は。

□当局 現在、市の助成事業は、国の運営要領によって全額無償になっており、現状では24年3月31日をもって終了するということがある。

■委員 子ども医療費助成事業費の増額補正の内訳は。

□当局 ゼロ歳から6歳までの乳幼児に関するものが約399万8千円増、7歳から9歳までの小学生については、約5千388万5千円の増額が見込まれる。

■委員 児童援護対策費で、市内私立保育所運営委託料の内容は。

□当局 市内5園の私立保育所の運営委託料で、当初見込んでいた入所児童数よりも多く入所したため、増額しようとするものである。

■委員 臨時保育士等賃金の増額補正の内訳は。

□当局 職種としては、臨時保育士、長時間保育指導員、用務員、調理員補助、看護士の5職種で、それぞれの増減の中で、合計74万3千円の増額補正となる。

■委員 生活保護費の扶助費が増額されているが、何世帯、何人増えているのか。

□当局 金額の積算については、人数というよりも、上半期の支給実績から一年を見込んで算出した金額である。保護世帯数の増減は、平成23年4月当初の千23世帯から、11月末現在は千70世帯と増加している。

■委員 船形吉春線道路改良費の減額理由と内訳は。

□当局 現在、用地交渉を進めているが難航しており、その関係で役務費、委託料等を減額している。工事費については、国の補助金の内示額が減らされたことにより減額となっている。

■委員 愛宕駅周辺土地区画整理費の減額理由とまちづくり交付金事業の進捗状況は。

□当局 減額理由については、愛宕東駅前線の用地補償がまとまり、その執行残を減額補正するものである。まちづくり交付金事業の愛宕西駅前線の整備と県道拡幅整備については、物件補償がまとまれば完了ということになる。

■委員 放射性物質の除染対策を行う業者に対して、市から作業に伴う被曝対策についての指示は出しているか。

□当局 工事発注の仕様書にマスク、手袋等さまざまな注意事項を明記している。また24年1月から特別措置法が施行されることもあり、労働基準監督署から講習会の案内もきている。そこには職員も出席予定で業者も出るように指示をしている。しかし講習会は12月末でそれまでに除染作業が始まるため、内容等についてガイドラインの案がきており、業者にその情報を周知して徹底するようにしたい。

◆賛成多数で可決

環境経済 暴力団排除条例の制定

議案第3号
暴力団排除条例の制定
(提案理由) 暴力団の排除

に関して、基本理念を定め、市民の安全で平穏な生活及び事業活動の健全な発展に寄与することを目的に制定しようとするもの。

■委員 近隣市での条例制定の状況は。

□当局 東葛5市の状況は、平成24年3月議会で柏市、我孫子市、鎌ヶ谷市が、6月議会で松戸市、流山市が条例の制定を予定しており、6月までには東葛6市すべてが制定されることになる。

■委員 一般市民への周知や広報、また、警察との連携についてはどう考えているのか。

□当局 市民への周知については、ホームページ等を活用して努めていきたいと考えており、情報の提供や指導などの必要な支援及び暴力団の排除に関する広報活動の充実や学習の機会の提供などに当たっては、警察や暴力団放運動推進センターと協力を図り取り組んでいきたい。

◆全会一致で可決

文教福祉

市立南・北図書館、南・北コミュニティ会館の指定管理者の指定

議案第12号
市立南図書館、市立北図書館、南コミュニティ会館及び北コミュニティ会館の指定管理者の指定

(提案理由) 市立南図書館

市立北図書館、南コミュニティ会館及び北コミュニティ会館の指定管理者として、株式会社図書館流通センターを指定しようとするもの。

■委員 委託先が変更になった理由は。

□当局 公募で原則どおり行ったが、現在の指定管理者である丸善(株)は、(株)図書館流通センターと同じ上部組織の大日本印刷系の会社のため、両者が話し合い、丸善(株)は今回の公募には参加しなかったという事情がある。

■委員 図書館について、市の歴史など専門的知識を持つ職員の配置はあるのか。

□当局 南・北・関宿の図書館の選書や基本的な方針は興風図書館の市の職員が行っていることから、歴史ある図書館の継続性についても同様に市の職員が行っていきたい。

■委員 現在の職員の人数

配置と今回提案してきた人数に違いはあるのか。

□当局 指定後も原則そのまま雇用するという提案になっているため、人数は同じになる。

■委員 指定管理者の実績について調査はしたのか。

□当局 全国で282館の委託を受けており、十分対応可能であると理解している。

■委員 清掃業務に関して委託した場合、委託先の最低賃金等はどうなるのか。

□当局 公契約条例に基づく賃金確保が選定委員会での評価項目となっており、それに基づいて賃金が支払われることになる。

■委員 現在の指定管理者に比べ金額が高くなっているがいかがか。

□当局 (株)図書館流通センターは業界でも最大手のため、経費の平均的水準が全体的に高いことが一番の原因と考えている。また、現在の指定管理者である丸善(株)は初めて指定を受けるということ、ぜひ野田市でやりたいということが安価につながったと考えられる。

◆可否同数、委員長裁決で可決

建設 路線整理のため市道を認定

議案第14号
道路線の認定

(提案理由) 路線整理のため、認定しようとするもの。

■委員 耕作されている道路部分もあったが、民地と道路との境界については、今後どのようにしていくのか。また、境界をはっきりさせるためにどうしていくのか。

□当局 関連する道路の認定、廃止の路線も含めて、すべて査定を実施して、境界は確定している。若干、耕作をしている部分もあったが、境界はしつかり決まっているので、地権者に対して境界を侵さないよう、適切に指導していきたい。

■委員 みずぎの街の開発に伴う道路の幅員については、街区の周囲だけ6メートルでは全部5メートルになつていますが、なぜ全部を6メートルで指導しなかったのか、その経緯は。

□当局 宅地開発指導要綱の宅地開発技術基準の中で、開発区域内の主要な道路の幅員は、開発規模に応じて決められており、外周の6メートル道路部分がこれに該当する。区域内のそれ以外

の道路の幅員は5メートル以上にとされていることから、街区の中の道路については、5メートルになつている。

■委員 開発面積による道路幅員の制限はあるのか。

□当局 開発規模に応じて主要道路の幅員は、0・5ヘクタール以上5ヘクタール未満は6メートル以上、5ヘクタール以上10ヘクタール未満は9メートル以上、10ヘクタール以上は12メートル以上と決まっている。街区道路の関係では、6メートルの主要道路から入り、細街路の5メートル道路に

なっているため、通過交通の排除ということも目的としており許可をしている。

◆全会一致で可決



現地視察 (古布内地先)